

第5章 高齢者が慣れ親しんだ地域で、心身ともに健康で 生きがいをもって生活できるまち

1 高齢者の積極的な社会参加への推進

現状と課題

日常生活圏域ニーズ調査*における一般高齢者*の「社会参加」に関しては、健康に対する情報収集をはじめ趣味や生きがいを持っている方が大半を占めているものの、友人など他者との交流は低い状況です。

地域活動では、「町内会や自治会」、「祭り・行事」への参加が多いものの、「参加していない」が3割弱あります。

ボランティア活動には「環境」、「地域」、「高齢者」をテーマに関わりたいとする希望があります。

一方、要支援・要介護高齢者では、健康をはじめとする各種の情報収集をしている割合が少なくなっています。地域活動への参加については、大半が「参加していない」と答えており、高齢者クラブや祭りなど地域行事には参加が少ない状況です。

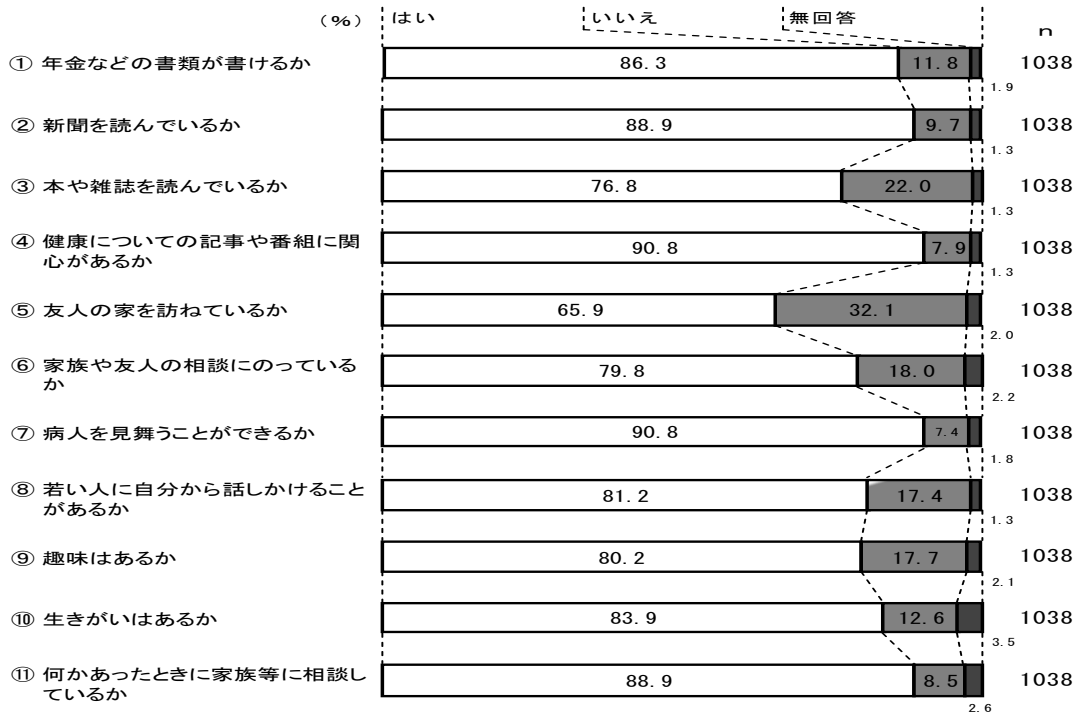
地域活動の担い手である老人クラブでは、会員の減少や役員の成り手がいないなど、活動の停滞が顕著です。

こうした現状から、高齢者の地域活動やボランティア活動などに支援を行うことにより交流機会の充実を図り、社会参加しやすい環境を整えていく必要があります。

日常生活圏域ニーズ調査…第5期介護保険事業計画を策定するために日常生活圏域における高齢者の生活課題に関するアンケート調査を行い、その結果分析により課題の内容及び量的な状況を明らかにするもの。

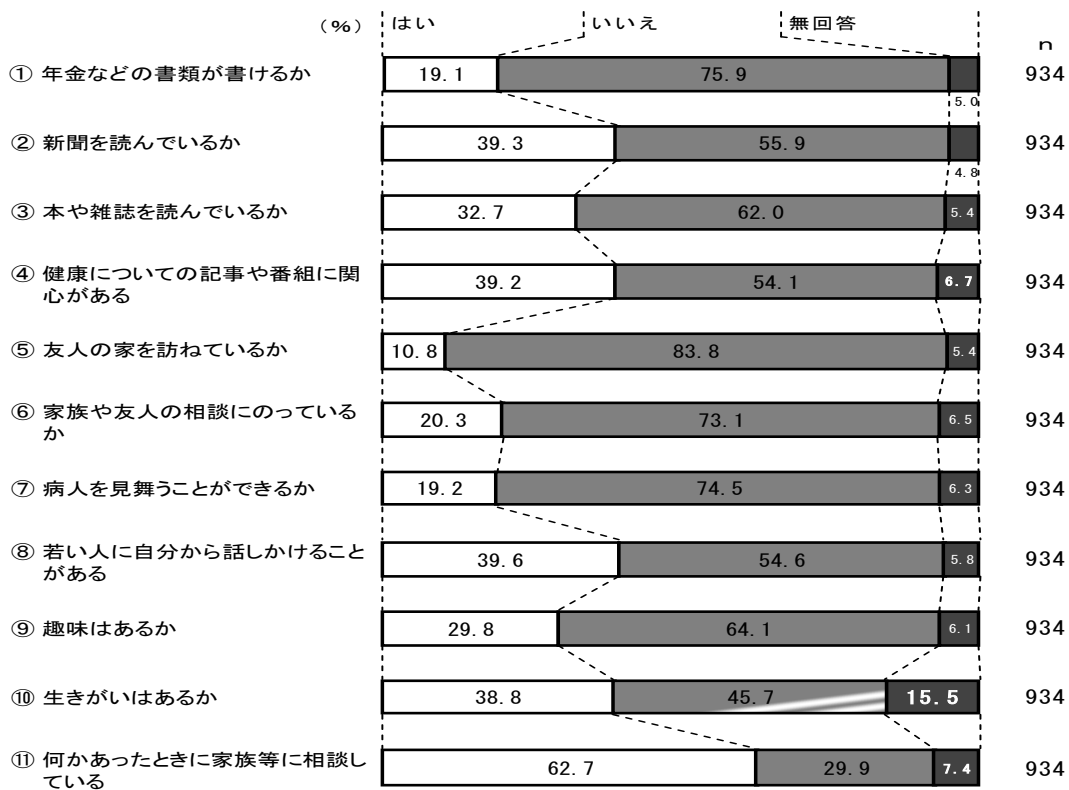
一般高齢者…要支援や要介護になっていない高齢者

社会参加について（一般高齢者）



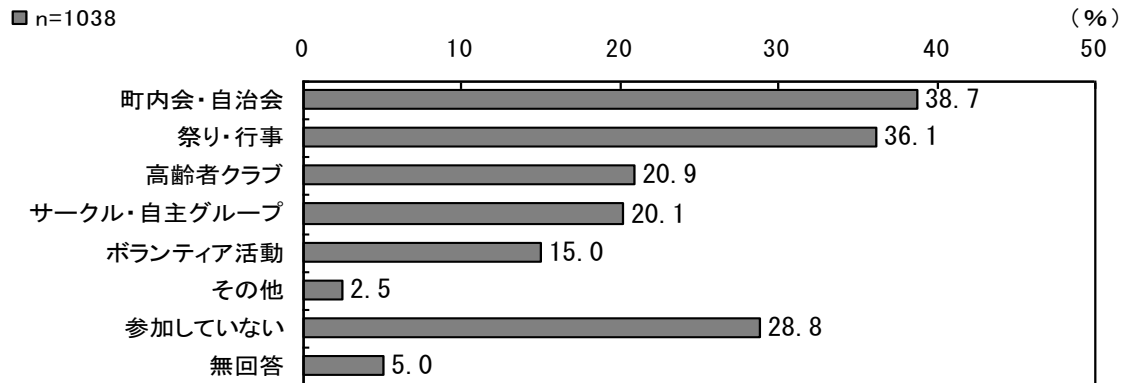
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

社会参加について（要支援・要介護高齢者）



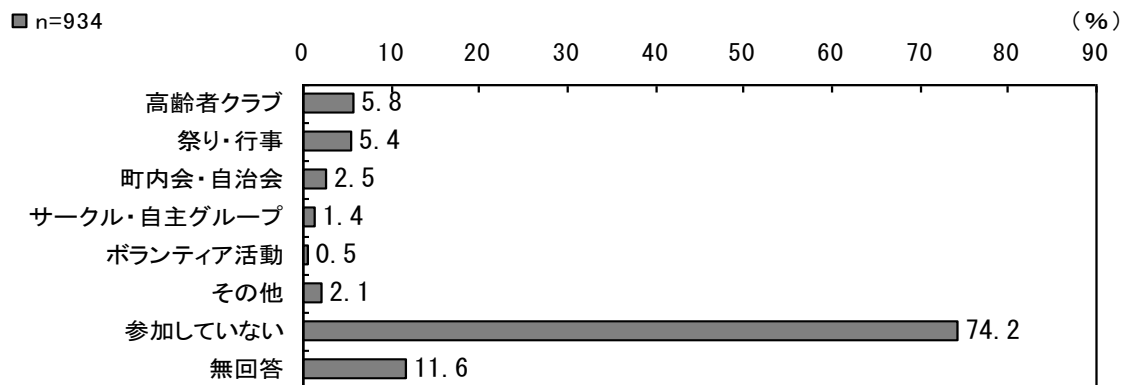
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

地域活動等への参加状況（一般高齢者）



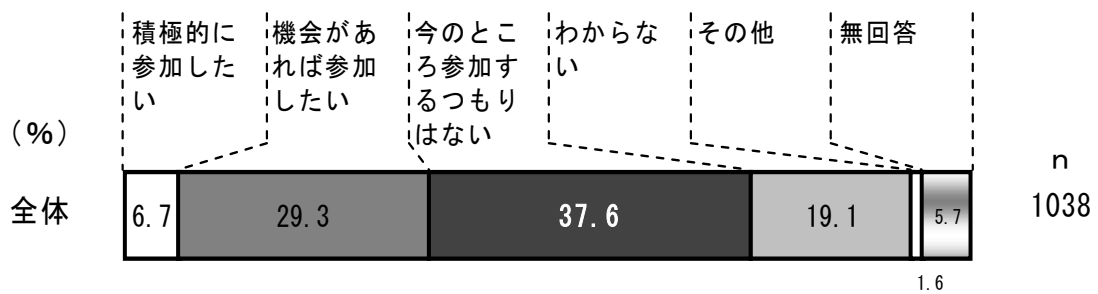
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

地域活動等への参加状況（要支援・要介護高齢者）



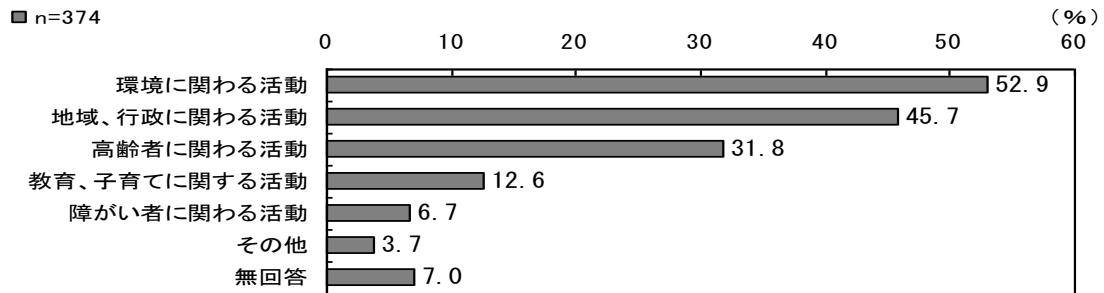
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

ボランティア活動への参加意向（一般高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

参加してみたいボランティア活動（一般高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

（1）交流機会の充実

① 高齢者交流事業の推進

高齢者が地域で気軽に交流できる事業の推進に努めます。

② 敬老事業の支援

長寿を市民の皆さんでお祝いするため、コミュニティ FM 等を活用し敬老事業を周知するなど、各地区の敬老事業の取り組みを支援します。

③ 老人クラブ活動の支援

各老人クラブ・花巻市老人クラブ連合会への活動支援を行います。

④ 高齢者の福祉活動促進

高齢者がボランティア活動などにより、地域社会に積極的に貢献できるよう支援します。

⑤ 生涯学習の推進

生涯学習を通じて高齢者の生きがいをづくりに努めます。

2 高齢者の健康づくり

現状と課題

(i)一般高齢者の健康については、「健康だと思う」との回答は7割強ですが、年齢が高くなるとその割合は少なくなっており、要支援・要介護高齢者では、「健康でない」

が過半数です。

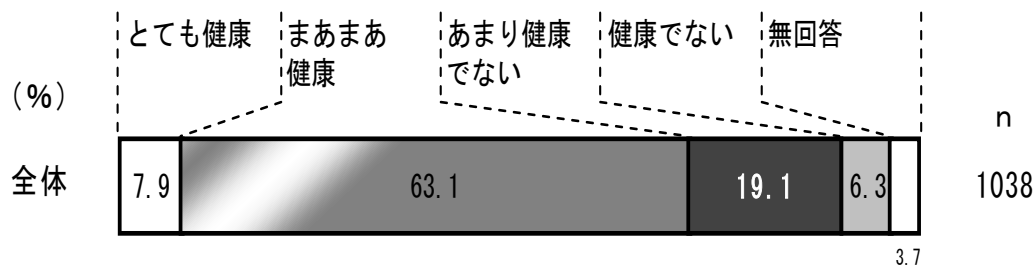
また、心の健康では不安や悩みがあるとうかがわれる割合が、要支援・要介護高齢者は一般高齢者の2倍程になっています。

平成22年度の生活機能検査では、対象者の5割弱が受診していますが、年々受診者は減っています。

これらの現状から、保健・医療・福祉の関係機関が連携し、高齢者の健康の維持増進に努めるとともに生活機能低下の早期発見などの介護予防の推進をしていく必要があります。

- (ii) 認知症の方を抱えている家族は精神的負担が大きいことから、認知症知識の普及啓発に取り組むとともに家族への支援体制づくりやグループホームの整備など、認知症支援対策の充実を図っていく必要があります。

自分で健康だと思うか（一般高齢者）



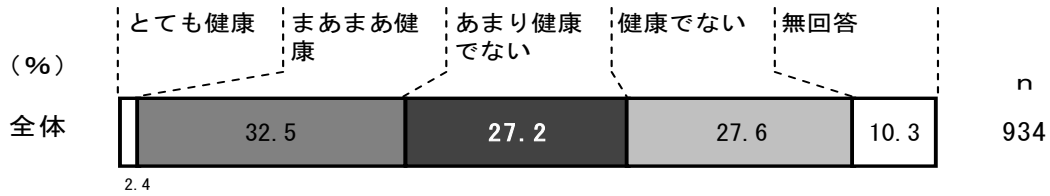
(資料：日常生活圏域ニーズ調査 (H23.3))

性別、年齢別での集計（一般高齢者）

		回答者数 (人)	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
全体		1038	7.9	63.1	19.1	6.3	3.7
性別	男性	448	9.2	63.8	16.7	6.5	3.8
	女性	564	6.7	62.9	20.9	5.7	3.7
年齢別	60-64 歳	262	11.1	70.6	13.4	3.8	1.1
	65-69 歳	206	11.2	65.0	16.0	5.8	1.9
	70-74 歳	215	6.5	64.7	22.3	4.2	2.3
	75-79 歳	178	4.5	55.1	21.3	12.4	6.7
	80-84 歳	126	4.0	53.2	24.6	7.9	10.3
	85-89 歳	38	2.6	57.9	34.2	5.3	0.0
	90 歳以上	12	8.3	83.3	0.0	0.0	8.3

(資料：日常生活圏域ニーズ調査 (H23.3))

自分で健康だと思うか（要支援・要介護高齢者）



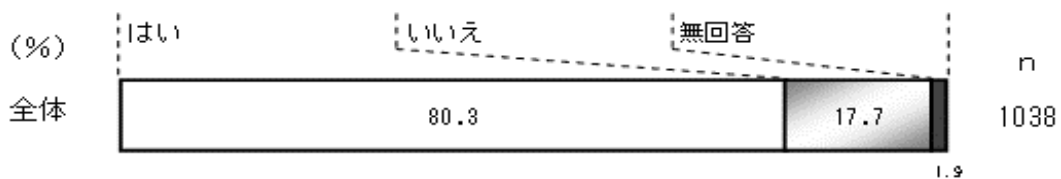
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

性別、年齢別での集計（要支援・要介護高齢者）

		回答者数(人)	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
全体		934	2.4	32.5	27.2	27.6	10.3
性別	男性	294	2.0	29.3	28.2	29.9	10.5
	女性	633	2.5	34.1	26.9	26.5	10.0
年齢別	60-64 歳	29	3.4	37.9	24.1	24.1	10.3
	65-69 歳	30	0.0	33.3	26.7	36.7	3.3
	70-74 歳	64	3.1	18.8	39.1	28.1	10.9
	75-79 歳	158	0.6	22.8	36.7	31.0	8.9
	80-84 歳	215	2.3	28.8	27.9	33.5	7.4
	85-89 歳	247	2.0	42.1	20.6	23.5	11.7
	90 歳以上	184	4.3	36.4	23.9	22.3	13.0
要介護度別	要支援1	133	1.5	42.9	39.8	14.3	1.5
	要支援2	116	3.4	27.6	36.2	26.7	6.0
	要介護1	129	4.7	40.3	28.7	23.3	3.1
	要介護2	169	1.2	34.9	26.0	29.0	8.9
	要介護3	139	1.4	38.8	20.9	28.8	10.1
	要介護4	125	3.2	20.8	27.2	33.6	15.2
	要介護5	116	1.7	19.0	12.1	38.8	28.4

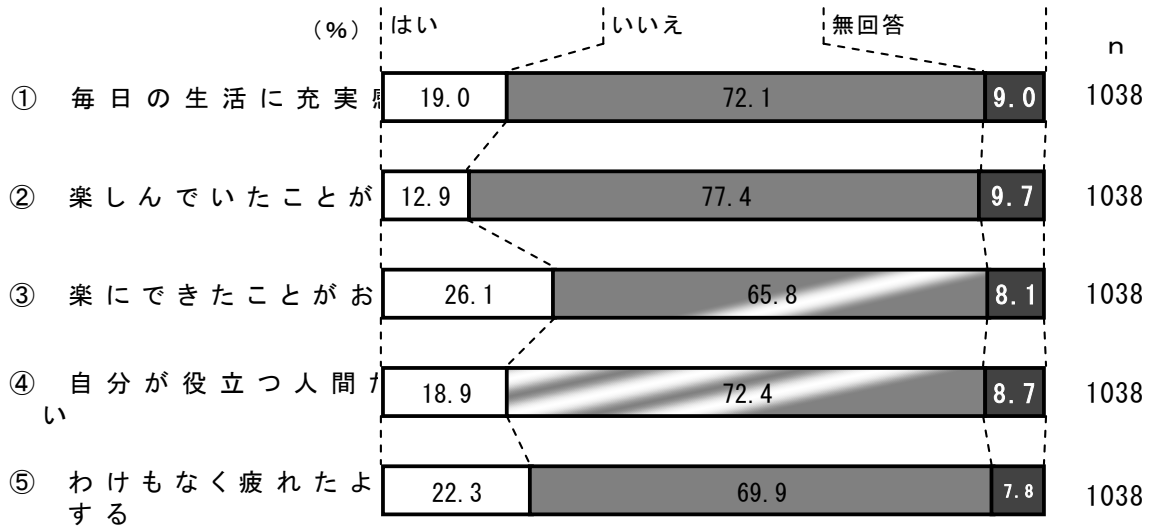
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

病院・医院に通院しているか（一般高齢者）



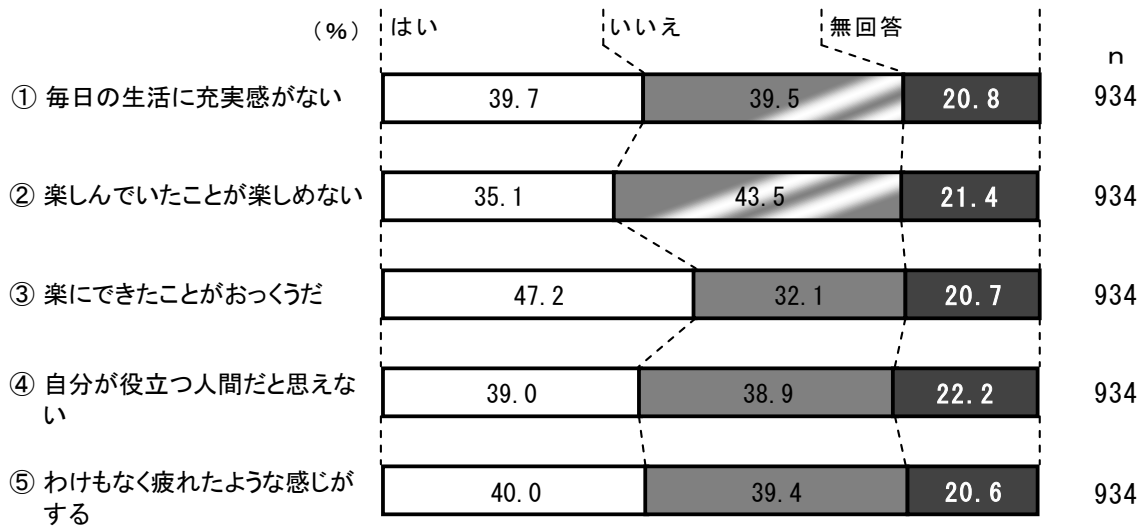
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

心の健康について（一般高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

心の健康について（要支援・要介護高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

（1）健康づくりと介護予防の推進

① 健康づくりの推進

関係機関と連携しながら疾病の予防や健康の維持増進を図ります。

② 介護予防の推進

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防します。

(2) 認知症支援対策の充実

① 認知症に関する知識の普及

認知症を市民が広く理解できるよう普及啓発に努めます。

② 認知症の早期発見及び治療体制の推進

認知症の早期発見及び適切な診断、治療に結びつける支援を行います。

③ 関係機関とのネットワーク推進

認知症高齢者に関わる関係機関が情報の共有・連携を図ります。

④ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の充実

認知症高齢者が家庭的な環境の中で生活できるよう、需要を把握しながら認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の計画的な整備に努めます。

3 安心して生活できる環境づくり

現状と課題

(i) 住み慣れた地域で暮らし続けるために今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策では、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が最も多く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」、「情報提供や相談体制の充実」などとなっています。

在宅で暮らす高齢者や家族への介護等に関する情報提供や相談体制の充実を図るとともに在宅高齢者への生活支援サービスを適時・適切に提供していく必要があります。

また、居宅での生活が困難な高齢者に対して施設サービスの充実に努めていくことも必要です。

(ii) 日常生活自立支援事業*について、一般高齢者、要支援・要介護高齢者とも「知らない」が過半数となっています。

また、成年後見制度*については、一般高齢者では「知っている」「知らない」がほぼ同率ですが、要支援・要介護高齢者ではほとんど知られていない状況です。

日常生活自立支援事業…自己の権利を表明することが困難な寝たきりの高齢者や、認知症の高齢者、障がい者が自立した地域生活が安心して送れるように福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の援助を行う事業

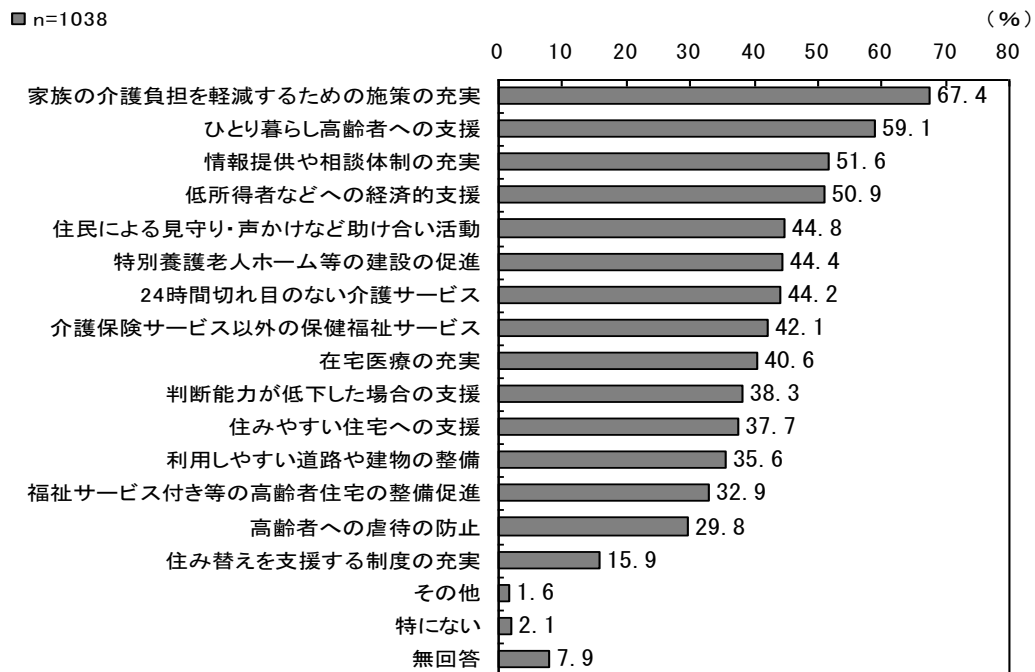
成年後見制度…精神上の障がい（認知症・知的障がい・精神障がいなど）により判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、財産管理や身上監護に関する契約等の法律行為全般を行う制度

高齢者の権利を守るために、さらなる高齢者権利擁護体制の充実を図っていく必要があります。

(iii) 地域包括支援センター*の認知度については、「知らない」・「名称だけ知っている」が過半数を占めていますが、第4期計画策定時と比較して認知度は大きく上がっています。

地域包括支援センターが、地域の高齢者の見守りのしくみの中で、信頼される相談窓口として、その機能性を高めていく必要があります。

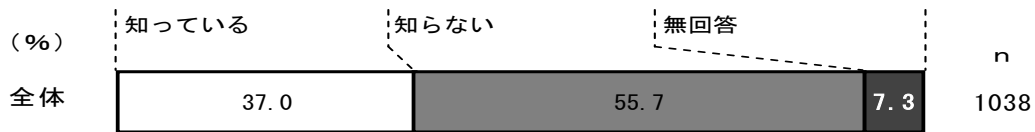
今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策



(資料：日常生活圏域ニーズ調査 (H23.3))

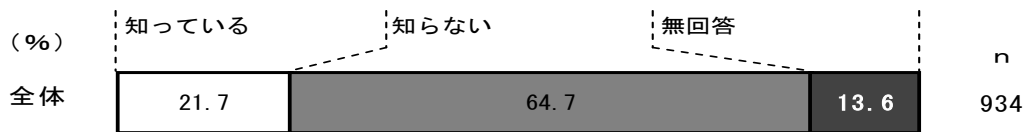
地域包括支援センター…介護保険法で定められた地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関

日常生活自立支援事業 制度の認知（一般高齢者）



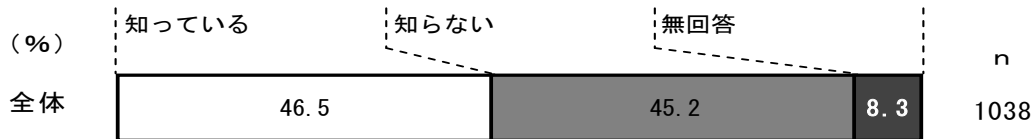
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

日常生活自立支援事業 制度の認知（要支援・要介護高齢者）



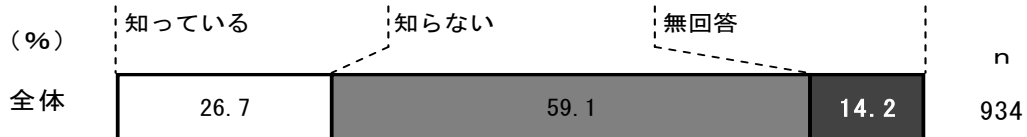
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

成年後見制度 制度の認知（一般高齢者）



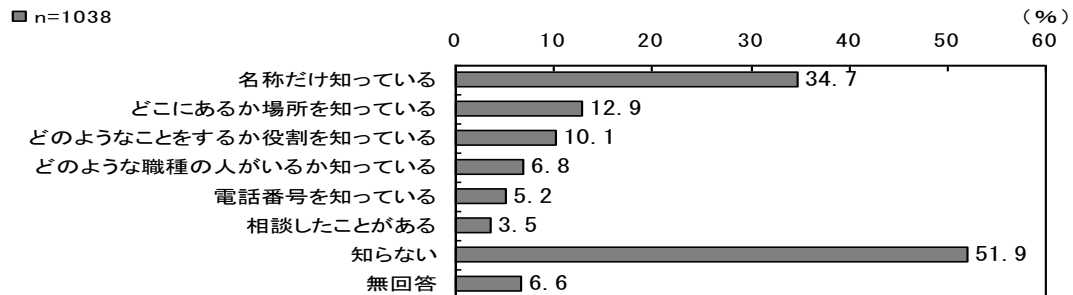
（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

成年後見制度 制度の認知（要支援・要介護高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

地域包括支援センターの認知度（一般高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

(1) 生活を支援するサービスの充実

① 情報提供・相談体制の充実

高齢者の在宅生活を支援するために情報提供・相談体制の充実に努めます。

② 生活支援サービスの充実

在宅高齢者に対する生活支援サービスや、寝たきりの方に対するサービスの充実に努めます。

③ 施設サービスの充実

在宅生活に不安がある高齢者が必要に応じて介護保険サービス以外の施設を利用できるよう支援します。

(2) 高齢者権利擁護体制の充実

① 高齢者虐待防止対策の推進

高齢者虐待防止についての啓発に努め、関係機関との連携を図り迅速な対応を行います。

② 成年後見制度等の周知と利用促進

成年後見制度等についての周知を図り、制度活用につなげます。

③ 消費者被害の防止

関係機関との連携を図り、振り込め詐欺など消費者被害について情報提供と注意喚起に取り組みます。

(3) 地域での見守りのしくみづくり

① 地域包括支援センター機能の充実

- ・ 日常生活圏域の中で、介護・医療・福祉の面から高齢者を地域で包括的にケアしていく人的なネットワークを構築します。
- ・ 関係機関や様々な地域資源との連携・協力体制を強化していきます。

4 介護サービスの充実

現状と課題

(i) 高齢化や核家族化の進行に伴い、公的な介護保険サービスの役割が重要となっています。日常生活圏域ニーズ調査では、要介護者等高齢者の半数以上の方が介護保険による居宅サービスを利用している状況です。

「今後どのような介護を希望するか」については、「サービスを活用しながら自宅で介護してほしい」が最も多く、次に「常に介護が受けられる施設などに入所したい」、「家族中心にできるだけ自宅で介護してほしい」となっており、在宅介護の希望が過半数を占めています。

一方、早期に入所の必要な待機者が年々増加しており、地域密着型特別養護老人ホームなどの整備が求められています。

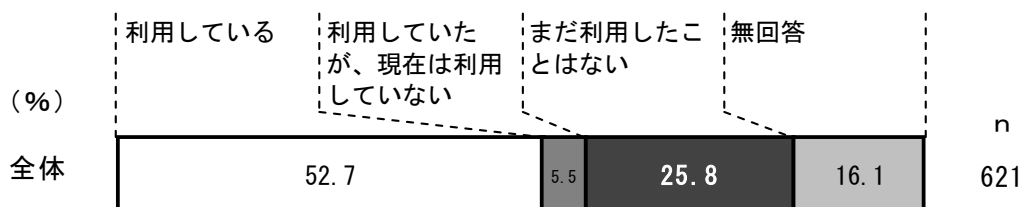
介護保険サービスにおいては、介護給付と介護予防給付での必要なサービス量を見込み、適正な保険料を算定していく必要があります。

(ii) 高齢者が要介護状態となることを予防し、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営めるよう地域で取り組む必要があります。

(iii) 安心して介護サービスを受けられるよう、介護サービスの質的向上に取り組む必要があります。

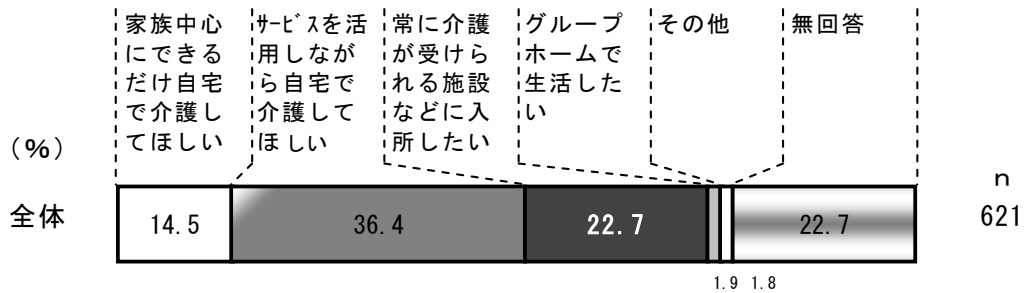
(iv) 今後の介護保険料のあり方に関して、「保険料もサービスも今くらいが妥当である」との回答が最も多くなっていますが、保険料は給付費に連動して上昇することから、給付と負担の適正化を図る必要があります。

居宅サービスの利用状況（要支援・要介護高齢者）



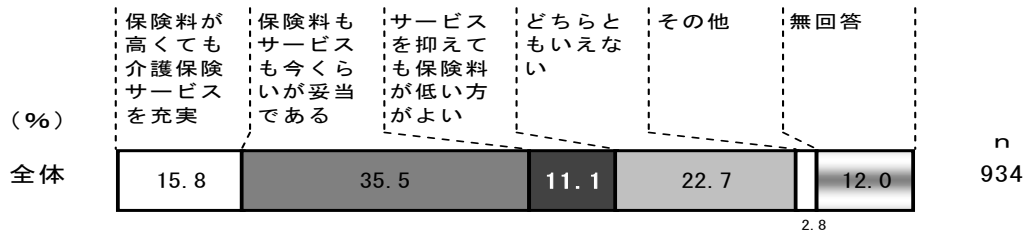
(資料：日常生活圏域ニーズ調査 (H23.3))

今後どのような介護を希望するか（要支援・要介護高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

今後の介護保険料のあり方について（要支援・要介護高齢者）



（資料：日常生活圏域ニーズ調査（H23.3））

（1）介護保険サービス（予防・介護給付）

- ① 介護予防サービス（在宅で受けられる介護予防サービス）
- ② 地域密着型介護予防サービス（原則、当市被保険者のみが受けられる介護予防サービス）
- ③ 居宅サービス（在宅で受けられる介護サービス）
- ④ 地域密着型サービス（原則、当市被保険者のみが受けられる介護サービス）
- ⑤ 介護保険施設サービス（入所型介護保険施設で受けられる介護サービス）

①～⑤については、介護保険事業計画において、計画年度内のサービス給付量を記載します。

（2）地域支援事業

- ① 医療と介護の連携強化事業
介護予防事業や包括的支援事業など地域支援事業の継続実施と、さらなる在宅医療

を推進する医療と介護の連携強化を図ります。

② 介護予防事業

元気な高齢者が健康を維持していくための一次予防事業と要介護状態になる恐れの高い高齢者を対象とした二次予防事業を実施します。

③ 包括的支援事業

地域包括支援センターにおいて、介護予防をはじめ、総合相談支援、高齢者の権利擁護、切れ目のない包括的・継続的マネジメントを進め、地域で高齢者を総合的に支援します。

④ 任意事業

介護者に対する家族介護支援や地域における自立した日常生活の支援を継続して行います。

②と④については、介護保険事業計画において、計画年度内の事業目標値を記載します。

(3) 介護サービスの質的向上

① 人材の育成・研修体制の充実

地域ケアに携わる人々がその役割を十分に担うことができるよう、福祉人材の育成を図ります。

② 施設サービスの質的向上

施設の個室化・ユニット化*などの取り組みや、利用者等の意見を反映した客観的な第三者評価制度の活用を図るなど、介護サービスの質の向上を図ります。

③ 相談・苦情対応体制の充実

地域包括支援センター等身近なところで気軽に相談できる体制の整備と、国民健康保険連合会と連携した苦情対応体制を推進します。

④ 介護サービス利用者への情報提供の推進

介護サービス利用者や家族への適切な情報提供に努めます。

ユニット化・・・食事や談話に利用する空間を含む共同生活室とこれに近接する居室・療養室・病室によって一体的に構成される場所にすること。

⑤ 個人情報の保護

国の「個人情報の適切な取り扱いを定めたガイドライン」により、介護サービス利用者のプライバシーが適切に保護されるよう、関係機関に要請します。

(4) 介護保険事業費の適正化

① 給付適正化事業

ケアプラン点検、医療情報との突合や介護給付費通知の実施など給付の適正化に取り組みます。

② 保険料負担の適正化

介護保険料については、負担段階の多段化など負担の更なる適正化に取り組めます。